

[16] セントルシア

1. セントルシアの概要と開発課題

1979年に英国から独立した。1997年の総選挙ではセントルシア労働党（SLP：St. Lucia Labour Party）が大勝し、アンソニー党首が首相に就任した。経済の失速が懸念される中で行われた2001年総選挙では、野党の分裂に乗じた与党が圧勝し、第2次アンソニー政権が発足した。同政権は経済開発を順調に進めた一方で、汚職疑惑や治安の悪化、主要産業である農業を軽視してきたという国民の不满から、2006年の総選挙では、経済発展の三本柱として、農業・観光業及び軽工業の育成を提唱していた、コンプトン党首率いる統一労働党（UWP：United Workers Party）が勝利し、政権交代した。台湾との外交関係を再開した2007年4月30日以降体調を崩していたコンプトン首相は9月上旬、在任中に死亡した。後任にはキング（前保健相）が就任。2007年末に行われた補欠選挙では政府与党が勝利しており、政権運営は順調に行われている。

経済面では、バナナの輸出を中心とした農業と観光業が主要産業である。近年の経済多角化政策により、観光業は急速な成長を遂げているが、他の産業の育成は十分に進んでいない。1994年以降、ハリケーン等の自然災害、国際市場の変動の影響によるバナナの生産量の低下により、1980年代後半に平均9.0%であった経済成長率は鈍化している。特に2001年の経済成長率は、米国の景気後退に加えて、同年9月の米国における同時多発テロ事件が、欧米からの観光客に大きく依存している観光業に打撃を与えたこともあり、-4.0%に落ち込んだ。その後、観光業を中心に安定した経済成長を続けており、2007年のクリケット・ワールド・カップ西インド諸島大会の開催を契機とする建設業と観光関連産業の好況もあり、2007年には経済成長率5.0%を記録した。

表-1 主要経済指標等

指 標		2006年	1990年
人 口	(百万人)	0.2	0.1
出生時の平均余命	(年)	74	—
G N I	総 額 (百万ドル)	—	369.23
	一人あたり (ドル)	—	2,810
経済成長率	(%)	4.5	23.5
経常収支	(百万ドル)	—	-57.04
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	373.54	79.18
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	—	281.56
	輸 入 (百万ドル)	—	319.99
	貿易収支 (百万ドル)	—	-38.44
政府予算規模 (歳入)	(ECドル)	—	—
財政収支	(ECドル)	—	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	—	1.7
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	42.8	—
債務残高	(対輸出比, %)	69.4	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	—	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	18.45	12.31
面 積	(1000km ²) ^(注2)	1	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	iii/高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2007年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	2.38	11.83
	対日輸入 (百万円)	2,787.86	2,000.90
	対日収支 (百万円)	2,787.86	-1,989.07
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		—	—
セントルシアに在留する日本人数	(人)	30	19
日本に在留するセントルシア人数	(人)	9	1

セントルシア

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	14 (1996-2005年)	—
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (%)	97 (2004年)	95 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	0.98 (2005年)	—
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	—	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	12 (2005年)	—
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	14 (2005年)	—
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	—	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 (%)	—	—
	結核患者数 (10万人あたり)	22 (2005年)	—
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	98 (2004年)	98
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	89 (2004年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	4.0 (2005年)	1.6
人間開発指数 (HDI)		0.795 (2005年)	—

2. セントルシアに対するODAの考え方

(1) セントルシアに対する ODA の意義

セントルシアの基幹産業は観光業と水産業であるが、自然災害等外的要因の影響を受け易く、経済基盤が脆弱である。同国経済の安定のために ODA により同国の社会経済開発を側面支援することは、ODA 大綱の重点課題の一つである「持続的成長」の観点からも重要である。

水産業に関しては、同国が国民へのタンパク源供給及び水産物輸入による外貨支出を抑えるための漁業開発政策を進めていることから支援を必要としている。カリブ地域と我が国は、海洋生物資源の持続的利用の立場から共通の利害を有しており、今後も友好な関係を継続する必要がある。

(2) セントルシアに対する ODA の基本方針

セントルシアは人口わずか 16 万人 (2006 年) という小規模国家であるが、比較的所得水準が高い (一人当たり GNI : 5,530 ドル、2006 年) ため、我が国は技術協力、水産無償資金協力及び草の根・人間の安全保障無償資金協力を中心に協力を行っている。技術協力では、1994 年に JOCV 派遣取決めが交わされ、JOCV 及びシニア海外ボランティアが派遣されている。

(3) 重点分野

2000 年 11 月 8 日に東京で開催された、第 1 回日・CARICOM 閣僚レベル会合において策定された「21 世紀における日・CARICOM 協力のための新たな枠組み」に基づき、以下を重点分野とした。

(イ) 良い統治、(ロ) 貧困削減、(ハ) 環境と防災、(ニ) 中小企業開発、(ホ) 観光・水産・農業、(ヘ) 貿易・投資促進、(ト) 通信技術

また、その後も年一回の割合で、日・CARICOM 事務レベル協議を重ねており、同地域に対し、上記重点分野に関する広域案件の発掘に努めることとしている。

3. セントルシアに対する2007年度ODA実績

(1) 総論

2007年度のセントルシアに対する無償資金協力は0.18億円(交換公文ベース)、技術協力は1.75億円(JICA経費実績ベース)であった。2007年度までの援助実績は、無償資金協力57.74億円(交換公文ベース)、技術協力20.09億円(JICA経費実績ベース)である。

(2) 無償資金協力

民生環境、農林水産分野の草の根・人間の安全保障無償を2件実施した。

(3) 技術協力

農業、情報通信等の分野に9名の研修員を新規に受け入れた。また、1名の専門家、3名のJOCVを新規に派遣した。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績(円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)
(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2003年	-	0.05	1.23 (1.16)
2004年	-	-	1.31 (1.28)
2005年	-	0.13	1.35 (1.30)
2006年	-	0.05	2.59 (2.58)
2007年	-	0.18	1.75
累計	-	57.74	20.09

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2003～2006年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対セントルシア経済協力実績

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2003年	-	2.81	0.98	3.79
2004年	-	0.05	0.95	1.00
2005年	-	0.09	1.22	1.31
2006年	-	0.03	1.92	1.95
2007年	-	0.11	1.92	2.03
累計	-	48.36	16.59	64.94

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、セントルシア側の返済金額を差し引いた金額)。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対セントルシア経済協力実績

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2002年	日本 8.72	フランス 3.59	カナダ 0.43	米国 0.24	アイルランド 0.12	8.72	12.48
2003年	日本 3.79	カナダ 0.77	英国 0.20	アイルランド 0.12	ニュージーランド 0.07	3.79	4.81
2004年	フランス 2.17	日本 1.00	カナダ 0.46	アイルランド 0.09	ニュージーランド 0.08	1.00	-23.74
2005年	フランス 2.76	カナダ 2.08	日本 1.31	英国 0.16	アイルランド 0.10	1.31	6.50
2006年	日本 1.95	アイルランド 0.21	カナダ 0.20	ニュージーランド 0.11	米国 0.05	1.95	2.43

出典) OECD/DAC

セントルシア

表-7 国際機関の対セントルシア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2001年	CDB 9.20	IDA 7.15	CEC 4.73	GEF 0.36	UNTA 0.13	-0.39	21.18
2003年	CEC 6.85	CDB 2.23	IDA 1.17	UNDP 0.09 UNTA 0.09	-	-0.45	9.98
2004年	IDA 1.74	CDB 1.59	UNDP 0.09	UNTA 0.01	IFAD -0.15	-0.94	2.34
2005年	IDA 3.46	CDB 1.22	UNDP 0.14	CEC 0.11	UNTA 0.10	-0.57	4.46
2006年	IDA 13.25	CDB 2.17	UNTA 0.15	UNDP 0.11	IFAD -0.13	-1.31	14.24

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2002年 度までの 累計	なし	57.32億円 (内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	12.03億円 研修員受入 72人 専門家派遣 8人 調査団派遣 69人 機材供与 48.14百万円 協力隊派遣 45人 その他ボランティア 1人
2003年	なし	0.05億円 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.05)	1.23億円 (1.16億円) 研修員受入 8人 (5人) 専門家派遣 2人 機材供与 1.7百万円 (1.7百万円) (協力隊派遣) (10人) (その他ボランティア) (2人)
2004年	なし	なし	1.31億円 (1.28億円) 研修員受入 6人 (6人) 専門家派遣 1人 (協力隊派遣) (8人) (その他ボランティア) (2人)
2005年	なし	0.13億円 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.13)	1.35億円 (1.30億円) 研修員受入 5人 (5人) 専門家派遣 4人 調査団派遣 5人 (5人) (協力隊派遣) (11人) (その他ボランティア) (3人)
2006年	なし	0.05億円 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.05)	2.59億円 (2.58億円) 研修員受入 9人 (8人) 専門家派遣 2人 (2人) 調査団派遣 13人 (13人) 機材供与 2.31百万円 (2.31百万円) 留学生受入 1人 (協力隊派遣) (16人) (その他ボランティア) (1人)
2007年	なし	0.18億円 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.18)	1.75億円 研修員受入 9人 専門家派遣 1人 調査団派遣 2人 機材供与 6.25百万円 協力隊派遣 3人

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2007年 度まで の累計	なし	57.74億円	20.09億円 研修員受入 105人 専門家派遣 11人 調査団派遣 89人 機材供与 58.41百万円 協力隊派遣 93人 その他ボランティア 9人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2003～2006年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 2007年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
コミュニティーセンター建設計画 漁獲物販売区画建設計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は942頁に記載。

プロジェクト所在図

カリブ諸国

